

震災復興時における漁村の論理 —岩手県大槌町赤浜地区における震災遺構を巡って—

東北大学大学院 坂口奈央

1. 目的

本報告の目的は、震災遺構に対する意味づけを巡る住民間の対立の背景にある要因として、非常時に顕在化するとみられる漁村の論理を地域の構造分析から明らかにすることである。

東日本大震災で被災した三陸沿岸地域の住民は、津波の常襲地帯であることを地域に伝承してきた津波記念碑のような“災害にまつわるモノ”に対して災害伝承媒体という意義を与えていた。また災害にまつわるモノは、住民に対して「日々人びとが往来する村落空間の内側に存在していたからこそ、直接身をもって津波を知らない人に日常的に津波を喚起し、当事者性をつきつけてきた」(植田 2015) のである。地域住民間では、震災後に突如残された災害にまつわるモノ＝震災遺構のあり方を巡り混乱が起き、地域によっては対立したところもある。その背景には、震災前の漁村地域における生活経験における意識や行動が非常時ほど顕在化することにあると考える。

2. 方法

対象事例は、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の大津波で、岩手県大槌町赤浜地区の民宿の上に乗り上げた観光船の復元を巡る住民間の議論の過程である。震災遺構は、2013 年 11 月に復興庁が津波の被害を受けた建造物の保存にかかる初期費用を各自治体 1 か所限定で支援することを発表した。その結果、各所で“災害にまつわるモノ”に対する保存の可否を巡る議論が活発化した。本報告では、聞き取りによる地域住民の語りや国勢調査の集計データをもとに分析していく。

3. 結果

赤浜地区では、観光船を復元させることで残された民宿とともに震災遺構として残すことを“観光”や“雇用促進”といった意味づけをした婦人会のメンバーと、“鎮魂”の場と意味づけた住民自治組織の男性役員らによる意見が衝突したものの、外部支援者も含む多様な関係者による議論が実現していた。その背景には、震災復興という非常時ほど顕在化した昭和 40 年代まで盛んだった漁業形態を取り巻く生活経験と住民の主体性があつたことが明らかになった。

<文献>

植田今日子, 2015, 「災害の伝承媒体としての村落」日本村落研究学会企画、植田今日子編『災害と村落』農山漁村文化協会, 263-304.